



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 アイカ工業株式会社  
コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 森 要輔

TEL 052-533-3135

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	163,726	8.0	19,092	5.5	19,600	6.7	11,996	8.4
29年3月期	151,633	1.0	18,099	11.8	18,374	12.4	11,064	11.1

(注) 包括利益 30年3月期 14,951百万円 (25.2%) 29年3月期 11,943百万円 (43.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	183.76	183.66	10.1	11.0	11.7
29年3月期	169.48	169.39	9.9	11.6	11.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 45百万円 29年3月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	190,487	132,616	64.4	1,880.13
29年3月期	164,634	119,685	69.8	1,759.91

(参考) 自己資本 30年3月期 122,746百万円 29年3月期 114,898百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,436	7,950	7,406	48,896
29年3月期	18,331	3,269	4,587	47,622

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		38.00		47.00	85.00	5,549	50.2	5.0
30年3月期		42.00		50.00	92.00	6,006	50.1	5.1
31年3月期(予想)		47.00		56.00	103.00		50.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	12.8	9,800	5.4	9,900	3.2	6,300	10.0	96.50
通期	185,000	13.0	20,800	8.9	21,000	7.1	13,400	11.7	205.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) Evermore Chemical Industry Co., Ltd., Aica Laminates Vietnam Co., Ltd., Thai Chemical Corporation Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,590,664 株	29年3月期	67,590,664 株
期末自己株式数	30年3月期	2,304,868 株	29年3月期	2,303,875 株
期中平均株式数	30年3月期	65,286,300 株	29年3月期	65,287,126 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,513	6.0	13,186	7.6	14,097	6.3	10,212	8.6
29年3月期	99,536	2.3	12,255	10.0	13,261	10.6	9,400	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.42	156.34
29年3月期	143.98	143.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	141,275	109,047	77.2	1,669.74
29年3月期	132,050	103,473	78.3	1,584.34

(参考) 自己資本 30年3月期 109,010百万円 29年3月期 103,436百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。

・平成30年5月24日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、円高の進行や中東・東アジアの政治的緊張の影響が懸念されるなか、堅調な輸出や設備投資に支えられた企業業績の回復、雇用環境の改善等により、緩やかながら景気の回復が続きました。

また、アジア・オセアニア地域の経済は、インドでは税制変更に伴う景気の減速が見られたものの、中国並びにインドネシア等のアセアン地域は、好調な輸出や個人消費に支えられ概ね堅調に推移しました。

国内建設市場においては、賃貸住宅の供給過剰感から借家や持家の着工が一服し住宅着工件数が減少に転じました。非住宅関連は、企業の設備投資やインバウンド効果による工場・倉庫やホテルの新築・改修需要を背景に着工面積の回復が見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高163,726百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益19,092百万円（同5.5%増）、経常利益19,600百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,996百万円（同8.4%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は183.76円となり、ROEは10.1%（同0.2ポイント増）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。また、前連結会計年度において「建装材セグメント」「住器建材セグメント」と分けて報告していましたが、当連結会計年度より「建装建材セグメント」として統合して記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (化成品セグメント)

接着剤系商品は、国内においてはフェノール樹脂系の合板用接着剤や、施工用接着剤が好調に推移するとともに、海外においてもアジア・オセアニア地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができました。

建設樹脂系商品は、建築・土木用の補修・補強材や工場・倉庫用の塗り床材は好調に推移しましたが、新築住宅向けの外装・内装仕上塗材「ジョリパット」や住宅ベランダ向け防水材が低迷したことなどから、売上が前年を下回りました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内太陽光市場の低迷によりホットメルトが前年を下回ったものの、化粧品や拡散材用途の有機微粒子、繊維・紙加工用途のアクリル・コンパウンド商品が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は82,911百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は6,537百万円（同5.0%増）となりました。

#### (建装建材セグメント)

メラミン化粧板は、国内においては、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性をもつ「セルサス」や、メラミン化粧板の強さとフィルムの施工性を兼ね備えた粘着剤付メラミンシート「メラタック」など特長のある商品が好調で、売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インドやインドネシア、中国、タイ、ベトナムを中心に売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板や、加工品を拡充した粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」関連商品が好調で売上を伸ばすことができました。

メラミン不燃化粧材「セラル」は、キッチンパネル用途を中心に、教育施設や店舗・ホテルの改修需要、オフィス・工場・倉庫の新築需要を獲得するとともに、駅のトイレや医療福祉施設などでは「セラル消臭タイプ」の採用が拡大し、売上を伸ばすことができました。

不燃建材は、汎用性の高いアクリル樹脂系塗装けい酸カルシウム板「ルナライト・カラー」や、耐摩耗性・耐薬品性に優れる不燃ボード「マーレス不燃」を中心に、教育施設や医療福祉施設、工場・倉庫等の需要を取り込み、売上を伸ばすことができました。

カウンター・ポストフォーム商品は、メラミン化粧板を曲面加工（ポストフォーム加工）したカウンターや扉、人工大理石「コーリアン」、高級人造石「フィオレストーン」が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。特に、幼児用手洗いカウンターは保育施設の新設需要を取り込み大きく売上を伸ばしました。

建具・インテリア建材は、医療福祉施設に適した機能戸「U.D.（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」や、非住宅施設向けのトイレブースが好調でしたが、住宅向けの建具シリーズが前年を下回り、売上は前年を下回りました。

このような結果、売上高は80,815百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は15,623百万円（同7.8%増）となりました。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
化成品	74,881	49.4%	82,911	50.6%
建装建材	76,752	50.6%	80,815	49.4%
合計	151,633	100.0%	163,726	100.0%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は131,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,922百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,874百万円、受取手形及び売掛金が8,710百万円、商品及び製品が2,257百万円増加したことによるものであります。固定資産は59,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,930百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8,440百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、190,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,853百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は49,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,983百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4,585百万円、電子記録債務が1,601百万円、短期借入金が2,737百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1,415百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,922百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は132,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,931百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11,996百万円及び剰余金の配当5,810百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1,274百万円増加し、48,896百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるネットキャッシュ・フローは、16,436百万円の資金増加（前連結会計年度は18,331百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19,600百万円（同18,201百万円）となったこと、減価償却費が3,638百万円（同3,512百万円）となったこと、仕入債務の3,587百万円増加（同1,326百万円）等の増加要因があったことと、売上債権の3,630百万円増加（同1,631百万円）及び法人税等の支払額6,547百万円（同5,450百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるネットキャッシュ・フローは、7,950百万円の資金減少（同3,269百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,088百万円（同3,189百万円）、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出3,477百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるネットキャッシュ・フローは、7,406百万円の資金減少（同4,587百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払5,805百万円（同4,110百万円）、非支配株主への配当金の支払594百万円（同644百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策による下支えを背景として企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外経済の不確実性、為替の変動、原油価格の上昇の影響に留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工戸数に弱さがみられるものの非住宅建設市場に回復傾向がみられ、全体としては横ばいで推移する見通しですが、技術労働者不足や原材料価格の高騰、建築資材価格の高止まりなど、経営環境は先行き不透明な状況です。

一方、アジア・オセアニア地域の経済は、景気拡大ペースは鈍化すると予測されるものの、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できます。また、利益面においては、原材料価格の上昇や新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

また、翌連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(化成品)

次世代を担う注力分野として機能材料事業の拡大と海外展開を推進する目的で、台湾南投市のウレタン樹脂等の製造販売会社、Evermore Chemical Industry Co., Ltd.（エバモア・ケミカル・インダストリー社）を対象とした当社による公開買付けを実施し、平成30年1月16日に同社の発行済株式総数の50.1%を取得し、同社及びその子会社を連結子会社としており、翌連結会計年度より連結業績に組み入れます。

タイにおける繊維板用樹脂・産業用フェノール樹脂事業の展開をはかる目的で、当社100%子会社アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社を通じて、平成30年3月27日にタイの接着剤・可塑剤製造販売会社であるThai Chemical Corporation Ltd.（タイ・ケミカル・コーポレーション）の60%の株式を取得し、同社を連結子会社としており、翌第2四半期連結会計期間より連結業績に組み入れます。

(建装建材)

アジア地域におけるメラミン化粧板およびメラミン不燃化粧板の拡販において、今後更に伸張が見込まれるアセアン市場に本格的に参入することを目的として、平成29年12月5日にベトナム・ドンナイ省に化粧板製造販売子会社Aica Laminates Vietnam Co., Ltd.（アイカ・ラミネーツ・ベトナム社）を設立しました。平成31年4月より製造を開始する予定です。翌連結会計年度より連結業績に組み入れます。

建装建材事業における海外統括会社として、平成30年1月5日にアセアン最大の化粧板消費地であるタイにAica Asia Laminates Holding Co., Ltd.（アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社）を設立しました。翌連結会計年度より連結業績に組み入れます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高185,000百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益20,800百万円（同8.9%増）、経常利益21,000百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,400百万円（同11.7%増）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・ 翌連結会計年度の業績見通しを次のとおり予想しております。 (単位：百万円)

	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	親会社株主に 帰属する 当期純利益	増減率
第2四半期 連結累計期間	88,000	12.8%	9,800	5.4%	9,900	3.2%	6,300	10.0%
通期	185,000	13.0%	20,800	8.9%	21,000	7.1%	13,400	11.7%

・ 事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。 (単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	売上高	構成比	増減率	売上高	構成比	増減率
化成品	48,150	54.7%	20.7%	101,000	54.6%	21.8%
建装建材	39,850	45.3%	4.5%	84,000	45.4%	3.9%
合計	88,000	100.0%	12.8%	185,000	100.0%	13.0%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内の同業他社の適用動向及び国内外の諸情勢を考慮の上検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,646	49,521
受取手形及び売掛金	50,549	59,259
商品及び製品	6,292	8,550
仕掛品	956	1,046
原材料及び貯蔵品	4,901	6,404
繰延税金資産	988	1,060
その他	4,283	5,608
貸倒引当金	△281	△189
流動資産合計	115,338	131,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,611	35,380
減価償却累計額	△21,109	△23,724
建物及び構築物 (純額)	10,501	11,656
機械装置及び運搬具	45,867	53,808
減価償却累計額	△37,132	△43,467
機械装置及び運搬具 (純額)	8,734	10,340
工具、器具及び備品	8,497	9,009
減価償却累計額	△7,376	△7,656
工具、器具及び備品 (純額)	1,120	1,353
土地	8,537	14,203
リース資産	275	279
減価償却累計額	△133	△163
リース資産 (純額)	141	116
建設仮勘定	988	792
有形固定資産合計	30,024	38,464
無形固定資産		
のれん	1,318	168
その他	1,941	2,686
無形固定資産合計	3,259	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	14,510	16,287
繰延税金資産	247	267
退職給付に係る資産	584	582
その他	688	788
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	16,012	17,907
固定資産合計	49,296	59,226
資産合計	164,634	190,487



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,541	26,127
電子記録債務	4,456	6,058
短期借入金	1,314	4,052
未払法人税等	3,255	3,492
未払消費税等	784	486
賞与引当金	1,760	1,763
その他	5,484	7,600
流動負債合計	38,596	49,579
固定負債		
長期借入金	532	777
繰延税金負債	2,721	4,136
退職給付に係る負債	1,190	1,406
その他	1,908	1,971
固定負債合計	6,352	8,291
負債合計	44,949	57,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,271	13,279
利益剰余金	87,570	93,756
自己株式	△2,007	△2,011
株主資本合計	108,726	114,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,222	5,402
繰延ヘッジ損益	△9	△4
為替換算調整勘定	1,822	2,187
退職給付に係る調整累計額	137	243
その他の包括利益累計額合計	6,172	7,828
新株予約権	36	36
非支配株主持分	4,749	9,833
純資産合計	119,685	132,616
負債純資産合計	164,634	190,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	151,633	163,726
売上原価	106,134	116,112
売上総利益	45,499	47,614
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,477	8,013
広告宣伝費	1,808	1,802
給料及び賞与	7,299	7,224
賞与引当金繰入額	934	952
退職給付費用	364	460
福利厚生費	1,575	1,621
減価償却費	877	774
賃借料	512	556
その他	6,549	7,116
販売費及び一般管理費合計	27,399	28,521
営業利益	18,099	19,092
営業外収益		
受取利息	144	162
受取配当金	267	350
負ののれん発生益	-	244
その他	699	669
営業外収益合計	1,110	1,426
営業外費用		
支払利息	57	44
売上割引	157	161
固定資産処分損	123	331
貸倒損失	147	-
その他	350	381
営業外費用合計	836	919
経常利益	18,374	19,600
特別利益		
固定資産売却益	96	-
特別利益合計	96	-
特別損失		
固定資産売却損	268	-
特別損失合計	268	-
税金等調整前当期純利益	18,201	19,600
法人税、住民税及び事業税	6,190	6,510
法人税等調整額	△97	△185
法人税等合計	6,092	6,324
当期純利益	12,108	13,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,044	1,278
親会社株主に帰属する当期純利益	11,064	11,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,108	13,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,180
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	△1,339	353
退職給付に係る調整額	33	105
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	30
その他の包括利益合計	△165	1,675
包括利益	11,943	14,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,018	13,653
非支配株主に係る包括利益	924	1,297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,271	80,618	△2,005	101,776
当期変動額					
剰余金の配当			△4,113		△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			11,064		11,064
自己株式の取得				△1	△1
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,951	△1	6,949
当期末残高	9,891	13,271	87,570	△2,007	108,726

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3,027	△4	3,092	103	6,218
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195	△5	△1,269	33	△45
当期変動額合計	1,195	△5	△1,269	33	△45
当期末残高	4,222	△9	1,822	137	6,172

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	4,469	112,501
当期変動額			
剰余金の配当			△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			11,064
自己株式の取得			△1
その他			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	280	234
当期変動額合計	-	280	7,184
当期末残高	36	4,749	119,685

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,891	13,271	87,570	△2,007	108,726
当期変動額					
剰余金の配当			△5,810		△5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996		11,996
自己株式の取得				△3	△3
その他		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	6,186	△3	6,191
当期末残高	9,891	13,279	93,756	△2,011	114,917

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,222	△9	1,822	137	6,172
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	5	365	105	1,656
当期変動額合計	1,180	5	365	105	1,656
当期末残高	5,402	△4	2,187	243	7,828

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	4,749	119,685
当期変動額			
剰余金の配当			△5,810
親会社株主に帰属する当期純利益			11,996
自己株式の取得			△3
その他			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5,083	6,739
当期変動額合計	-	5,083	12,931
当期末残高	36	9,833	132,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,201	19,600
減価償却費	3,512	3,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	144
受取利息及び受取配当金	△411	△512
支払利息	57	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,631	△3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△1,072
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	186	△753
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,326	3,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	485	118
その他	1,608	1,453
小計	23,395	22,526
利息及び配当金の受取額	425	536
利息の支払額	△38	△79
法人税等の支払額	△5,450	△6,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,331	16,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△20
有形固定資産の取得による支出	△3,189	△4,088
無形固定資産の取得による支出	△112	△225
投資有価証券の取得による支出	△319	△508
投資有価証券の売却による収入	920	574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,477
その他	△543	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,269	△7,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	829	△332
長期借入金の返済による支出	△585	△187
配当金の支払額	△4,110	△5,805
非支配株主への配当金の支払額	△644	△594
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△426
リース債務の返済による支出	△64	△56
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,587	△7,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,150	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	37,449	47,622
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	47,622	48,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類及び販売市場別を基礎とした「化成品」及び「建装建材」の2つのセグメントから構成されており、事業毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、有機微粒子、他
建装建材	メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、インテリア建材、 カウンター、収納扉、不燃化粧材、押出成形セメント板

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、社内ルールに基づき利益を付加した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,881	76,752	151,633	—	151,633
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,346	—	2,346	△2,346	—
計	77,227	76,752	153,980	△2,346	151,633
セグメント利益	6,223	14,487	20,711	△2,611	18,099
セグメント資産	63,576	62,144	125,721	38,913	164,634
その他の項目					
減価償却費	1,845	1,471	3,317	141	3,458
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,479	1,231	3,710	166	3,876

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化成品	建装建材	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,911	80,815	163,726	—	163,726
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,576	—	2,576	△2,576	—
計	85,487	80,815	166,303	△2,576	163,726
セグメント利益	6,537	15,623	22,161	△3,068	19,092
セグメント資産	86,206	68,696	154,903	35,584	190,487
その他の項目					
減価償却費	2,077	1,365	3,442	127	3,569
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,711	1,318	4,029	493	4,522

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,611百万円及び△3,068百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分しない全社費用△2,613百万円及び△3,067百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額38,913百万円及び35,584百万円には、それぞれ各報告セグメントに配分していない全社資産38,913百万円及び35,584百万円が含まれております。全社資産は、セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産であります。
- 4 当社は従来接着剤を中心とした樹脂製品を取り扱う「化成品」、主に非住宅市場で使われる建材を取り扱う「建装材」及び主に住宅市場で使われる建材を取り扱う「住器建材」と報告セグメントを分けておりましたが、用途開拓により「建装材」及び「住器建材」の市場性に大きな差がなくなってきたことからこの二つを統合し、当連結会計年度より報告セグメントを「化成品」、「建装材」に区分変更することといたしました。
- なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759円91銭	1,880円13銭
1株当たり当期純利益金額	169円48銭	183円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169円39銭	183円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,064	11,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,064	11,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,287	65,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	34	34
(うち新株予約権 (千株))	(34)	(34)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	119,685	132,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,786	9,870
(うち新株予約権 (百万円))	(36)	(36)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,749)	(9,833)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	114,898	122,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	65,286	65,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2018年3月期 決算短信補足資料

挑戦と創造

2018年4月26日

**アイカ工業株式会社**

# 1. 2018年3月期 連結決算の概要

[単位:百万円]

	2017/3期		2018/3期				
	実績	率	計画	実績	率	伸率	達成率
売上高	151,633		159,000	163,726		8.0%	103.0%
営業利益	18,099	11.9%	19,000	19,092	11.7%	5.5%	100.5%
経常利益	18,374	12.1%	19,400	19,600	12.0%	6.7%	101.0%
当期純利益※	11,064	7.3%	11,700	11,996	7.3%	8.4%	102.5%

※:親会社株主に帰属する当期純利益

[一株当たり単位:円]

ROE	9.9%	-	9.9%	10.1%	-	-	102.0%
一株当たり純利益	169.5	-	179.2	183.8	-	-	102.6%
一株当たり株主資本	1,760	-	1,865.0	1,879.1	-	-	100.8%

## 2. 2018年3月期 連結決算の概要

### 伸び率

売上高	+8.0%	8期連続増収
営業利益	+5.5%	9期連続増益
経常利益	+6.7%	9期連続増益
当期純利益※	+3.4%	2期連続増益

※親会社株主に帰属する当期純利益

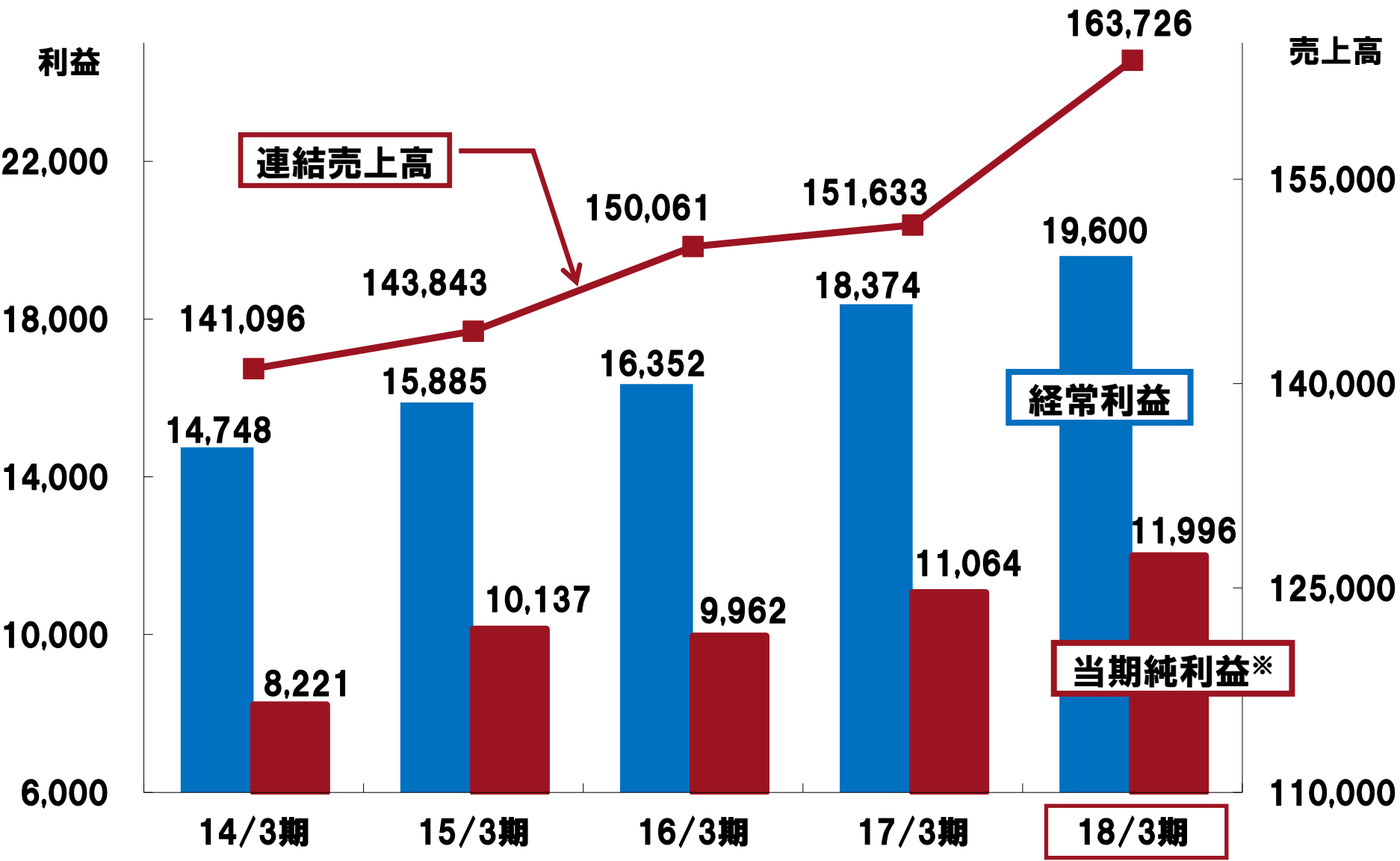
**売上・営業利益・経常利益** : 6期連続 過去最高を更新  
**当期純利益** : 2期連続 過去最高を更新

■国内事業: 住宅向け・非住宅向け共に 好調  
 機能材料事業 好調

■海外事業: アイカ・アジア・パシフィック(AAP) 好調  
 東南アジアにおける化粧板販売 好調

### 3. 2018年3月期 連結決算の推移

[単位:百万円]



※親会社株主に帰属する当期純利益

[単位:百万円]

## 4. 2018年3月期 セグメント別業績

	売上高			営業利益			
	2017/3期	2018/3期	差異	2017/3期	2018/3期	差異	
化粧品	74,881	82,911	8,030	6,223	6,537	314	金額
				8.3%	7.9%	▲0.4%	利益率
建装建材	76,752	80,815	4,063	14,488	15,623	1,135	金額
				18.9%	19.3%	0.5%	利益率
(配賦不能営業費用→)				▲ 2,611	▲ 3,068	▲ 457	金額
合計	151,633	163,726	12,093	18,099	19,092	993	金額
				11.9%	11.7%	▲ 0.3%	利益率

## 5. 2019年3月期 通期予想

[単位:百万円]

	2018/3期 (実績)		2019/3期 (計画)			
	上期	通期	上期	伸率 (差)	通期	伸率 (差)
売上高	78,012	163,726	88,000	12.8%	185,000	13.0%
化成品	39,889	82,911	48,150	20.7%	101,000	21.8%
建装建材	38,125	80,815	39,850	4.5%	84,000	3.9%
営業利益	9,300	19,092	9,800	5.4%	20,800	8.9%
利益率	11.9%	11.7%	11.1%	(▲0.8%)	11.2%	(▲0.5%)
経常利益	9,595	19,600	9,900	3.2%	21,000	7.1%
利益率	12.3%	12.0%	11.3%	(▲1.0%)	11.4%	(▲0.6%)
当期純利益※	5,726	11,996	6,300	10.0%	13,400	11.7%
利益率	7.3%	7.3%	7.2%	(▲0.1%)	7.2%	(▲0.1%)

※親会社株主に帰属する当期純利益

## 6. 中期経営計画(2018/3期-2021/3期)の進捗



項目	2017/3期 (実績)	2018/3期 (実績)	2019/3期 (計画)	2021/3期 (計画)
売上高	1,516億円	1,637億円	1,850億円	2,000億円
経常利益	183億円	196億円	210億円	220億円
ROE	9.9%	10.1%	10.6%	10%以上
海外売上比率	30.8%	33.4%	38%以上	35%以上



# 【参考】化成成品セグメント 商品群別売上実績

	2017／3期	2018／3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸び率
接着剤	477.1億円	509.6億円	539.7億円	5.9%	13.1%
AAP	348.7億円	375.0億円	405.6億円	8.2%	16.3%
建設樹脂	97.0億円	97.0億円	95.2億円	▲1.9%	▲1.9%
機能材料	92.2億円	100.0億円	98.0億円	▲2.0%	6.3%
その他	82.3億円	89.1億円	96.1億円	7.9%	16.7%
合計	748.8億円	796.0億円	829.1億円	4.2%	10.7%

※AAP:アイカ・アジア・パシフィック

# 【参考】建装建材セグメント 商品群別売上実績

	2017／3期	2018／3期			
	実績	計画	実績	達成率	伸率
メラミン化粧板	158.4億円	163.6億円	166.3億円	1.6%	5.0%
ボード等 フォーム	141.6億円	139.5億円	143.4億円	2.8%	1.3%
セラール	184.2億円	191.4億円	191.8億円	0.2%	4.1%
不燃建材	81.2億円	89.6億円	92.5億円	3.2%	13.8%
カウンター ポストフォーム	142.9億円	150.5億円	156.3億円	3.8%	9.4%
建具材 インテリア	59.0億円	59.1億円	57.6億円	▲2.6%	▲2.3%
合計	767.5億円	794.0億円	808.1億円	1.8%	5.3%



# C&C2000

## CHALLENGE & CREATION

本資料に掲載されているアイカ工業株式会社の現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。

これらの情報は、現在入手可能な情報からアイカ工業株式会社の経営者の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えるようお願い致します。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。